



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 川神雅秀
(氏名) 藤田 隆
配当支払開始予定日

TEL 03-5394-7611
平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	10,380	11.9	310	—	292	—	33	—
23年6月期	9,280	△14.1	△99	—	△119	—	△206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	4.31	—	0.9	3.8	3.0
23年6月期	△26.95	—	△5.4	△1.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	7,927	3,676	46.4	480.01
23年6月期	7,437	3,673	49.4	479.69

(参考) 自己資本 24年6月期 3,676百万円 23年6月期 3,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	863	△82	△235	1,379
23年6月期	△1,173	△107	△144	835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00	38	—	1.0
24年6月期	—	—	—	6.00	6.00	45	139.2	1.3
25年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		32.8	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.1	360	16.1	340	16.4	140	324.2	18.28

(注) 当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	7,660,000 株	23年6月期	7,660,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	1,592 株	23年6月期	1,532 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	7,658,462 株	23年6月期	7,658,468 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国及び地方の財政難のなか社会保障費の増大が予測され、公共事業費の長期的な縮減傾向が続いており、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。一方、第3次補正予算の成立後、東日本大震災からの復興事業が徐々に動き始めました。このような環境下において、当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、被災地域の復興事業によるインフラ整備と共に、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業等の国土の防災、持続可能な社会づくりが求められております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図ると共に、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務、ならびに東日本大震災より震災復興支援室を立ち上げ、当社の各事業分野におけるハードとソフト両面の防災対策技術によって、復興事業及び防災対策事業の受注を強化し、災害査定関連や減災まちづくり業務に従事してまいりました。又、国内初の復興道路の早期完成に向けた事業促進PPP「三陸沿岸道路事業監理業務」歌津本吉工区を当社・北光コンサル・西松建設JVで受注し6月から本格始動いたしました。

更に、社内の体質改善として長期的に縮小する事業量に呼応した内製化促進及び労務環境の改善に前事業年度より継続して努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当事業年度における業績は、受注高は112億9千3百万円（前事業年度比118.5%）となりました。売上高は103億8千万円（同111.9%）、営業利益は3億1千万円（前事業年度は9千9百万円の損失）、経常利益は2億9千2百万円（同1億1千9百万円の損失）となりました。しかしながら、時価下落による投資有価証券評価損3千9百万円等を特別損失として計上すると共に、法人税率の変更に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加した結果、当期純利益は3千3百万円（同2億6百万円の損失）となりました。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	前事業 年度比
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
受注高	9,533	—	11,293	—	1,759	118.5%
売上高	9,280	100.0%	10,380	100.0%	1,099	111.9%
売上総利益	2,534	27.3%	2,823	27.2%	288	111.4%
営業利益 又は営業損失(△)	△99	—	310	3.0%	410	—
経常利益 又は経常損失(△)	△119	—	292	2.8%	412	—
当期純利益 又は当期純損失(△)	△206	—	33	0.3%	239	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△26.95円		4.31円			

以下に部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が80億9千4百万円（前事業年度比123.3%）、売上高は74億4千9百万円（同116.5%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりエジプト国橋梁維持管理能力向上プロジェクト、宮城県気仙沼大島における橋梁詳細設計業務、国土技術政策総合研究所より東日本大震災において道路施設に作用した津波外力に関する調査業務があげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が26億9千9百万円（前事業年度比112.0%）、売上高は23億5千1百万円（同105.5%）となりました。主な受注業務として、福島県相馬市刈敷田地区における住宅団地造成測量調査及び実施設計業務、兵庫県香住谷川における砂防堰堤詳細設計業務、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務（相馬市、女川町）があげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が4億9千9百万円（前事業年度比89.3%）、売上高は5億8千万円（同88.1%）となりました。

(単位：百万円)

部 門	期首受注残高	当期受注高	当期売上高	期末受注残高
道 路 ・ 橋 梁	2,877	8,094	7,449	3,523
広 域 整 備 ・ 調 査	1,143	2,699	2,351	1,491
施 工 管 理	484	499	580	403
合 計	4,505	11,293	10,380	5,418

② 次期の見通し

今後の経営環境は、公共事業費の長期的な縮減は継続するものの、東日本大震災の復興事業、さらには首都直下地震、東海・東南海・南海地震に備えた防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業、津波対策事業、河川や港湾を含めた公共インフラの耐震対策、急傾斜地の地すべり対策といった全国防災対策事業が今後増加していくものと予測されます。しかしながら、混沌とした政局の動向ならびに競合他社との受注競争の激化も予想され、全体的には引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社は震災復興事業、全国防災対策事業の受注を強化すると共に、当事業年度に引き続き「品質の確保」「労務環境の改善」「利益の確保」に向けた全社的な取り組みを進めてまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高107億円、営業利益3億6千万円、経常利益3億4千万円、当期純利益1億4千万円を計画しております。

なお、当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べて4億8千9百万円増加（前事業年度は11億2千6百万円減少）し、79億2千7百万円（前事業年度は74億3千7百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の増加5億4千4百万円、完成業務未収入金の増加7千9百万円、たな卸資産の増加5千4百万円、繰延税金資産の減少1億9百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億8千7百万円増加（前事業年度は8億9千9百万円減少）し、42億5千1百万円（前事業年度は37億6千3百万円）となりました。主な変動は、業務未払金の増加5千6百万円、未払金の増加1億1千6百万円、未成業務受入金金の増加2億6千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて2百万円増加（前事業年度は2億2千6百万円減少）し、36億7千6百万円（前事業年度は36億7千3百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当3千8百万円、当期純利益3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円によるものあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比べ5億4千4百万円増加（前事業年度は14億2千5百万円減少）し、当事業年度末の残高は、13億7千9百万円（前事業年度は8億3千5百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億6千3百万円（前事業年度は、使用した資金11億7千3百万円）となりました。主な変動は、税引前当期純利益2億3千9百万円に、減価償却費1億3千9百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損3千9百万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額2億6千1百万円、未払金の増加額1億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千2百万円（前事業年度は、使用した資金1億7百万円）となりました。主な変動は、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出7千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3千5百万円（前事業年度は、使用した資金1億4千4百万円）となりました。主な変動は、短期及び長期借入金の返済による支出1億6千4百万円及び配当金の支払額3千8百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	47.8	45.5	49.4	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	18.6	26.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.1	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	23.4	—	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

なお、当事業年度末の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき6円を平成24年9月21日開催の第50回定時株主総会に付議する予定であります。また、翌事業年度の配当につきましては、期末配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 官公庁への依存

当社は、受注のほとんどを官公庁に依存しております。このため、当社の経営成績は今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。

② 価格競争

公共事業費の減少に伴う価格競争の激化により、受注単価の下落傾向が継続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社の売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

④ 成果品に対する瑕疵責任

当社は、品質保証システムIS09001を導入し、顧客が求める優れた成果品の提供に努めておりますが、当社の成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等瑕疵責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社は、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社は、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされています。今後の地価の動向や収益状況によって固定資産の減損損失を計上することとなる場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

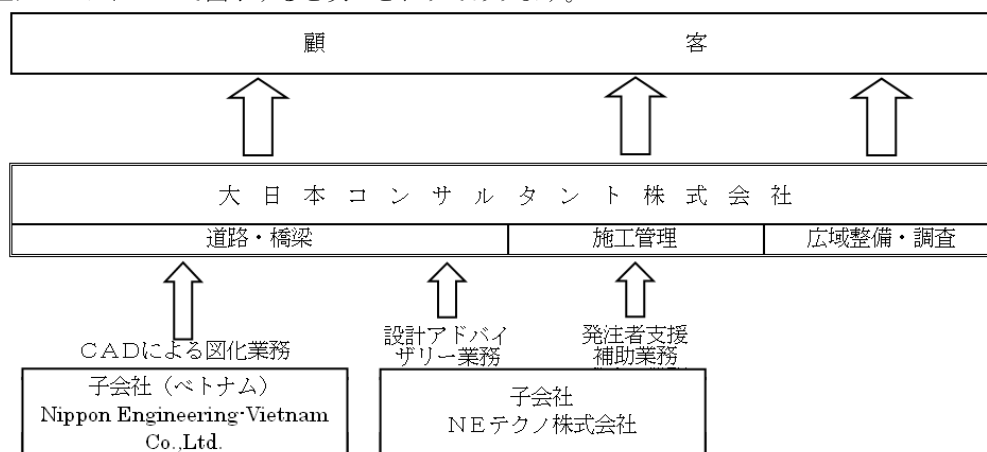
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、大日本コンサルタント株式会社(当社)、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.(子会社)及びNEテクノ株式会社(子会社)の3社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などであります。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、発注者支援補助業務であります。

区分	主要部門	主要な会社
社会資本整備に関するコンサルタント業務	道路・橋梁	大日本コンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
	施工管理	大日本コンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社
	広域整備・調査	大日本コンサルタント株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、更に、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上を以て企業価値を高めることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営指標である売上高営業利益率5%以上の実現に向け、平成23年6月期を初年度とする3カ年の第9次中期経営計画を策定しております。その基本目標は、次に掲げる3つのビジョンにあります。

① 信頼される企業（質の高いサービスを提供する企業・社会的責任を果たす企業）

- ・ 質の高いサービスを提供し、発注者のもとより、エンド・ユーザである住民や利用者などにとっても満足度の高い会社を目指す。
- ・ コーポレート・ガバナンスを充実させ、マネジメント体制、内部統制システム、コンプライアンス体制を確立した会社を目指す。

② 活力と魅力がある企業（働いている社員が活力と魅力を感じる企業）

- ・ 業務の内製化を促進し、設計プロセスの大部分を社内ですべて手掛けることで、時として忙しいが、社員が「やりがい」「満足感」「達成感」を持てる会社を目指す。
- ・ 業務の効率化を促進し、ゆとりある労働環境でも所定の利益を生み出せる生産システムを確立した会社を目指す。

③ 確実性のある企業（ステークホルダーから支持される企業）

- ・ 中期経営計画を確実に達成し、ステークホルダーとの確かな信頼関係を築くとともに、支持され喜んでいただける会社を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、公共事業費の長期的な縮減が続いておりますが、一方で地震、津波及び豪雨等の自然災害の脅威から尊い生命を守り、安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出等、社会資本整備に対するニーズは増大しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応え、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、会社の発展のため、第9次中期経営計画で掲げられた次の課題に継続して取り組んでまいります。

「受注活動の強化」

当社が核としている既存事業分野の強化はもとより、周辺事業分野への領域拡大と新規事業分野への挑戦を進めます。

「内製化体制の確立」

内製化を促進することによって、先行き不透明な業務量に柔軟に対応するとともに、技術の空洞化防止と伝承に努めます。

「確実な利益の確保」

業務における予算管理の徹底、組織によるマネジメント力の強化によって、安定した利益を確保できる体質に転換させます。

「各事業分野の自立と躍進」

当社の主力である構造分野だけではなく、他の事業分野の収益改善と自立によって、市場環境の変化に対応できる体制を構築します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,205	1,379,913
受取手形	2,670	—
完成業務未収入金	504,207	583,899
たな卸資産	※2 1,043,418	※2 1,097,447
前払費用	58,704	60,290
未収還付法人税等	4,375	—
繰延税金資産	167,063	88,395
その他	12,199	13,247
貸倒引当金	△1,013	△1,167
流動資産合計	2,626,830	3,222,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,369	2,155,665
減価償却累計額	△1,479,862	△1,519,087
建物(純額)	※1 666,506	※1 636,578
構築物	72,422	72,422
減価償却累計額	△67,420	△68,471
構築物(純額)	5,002	3,951
車両運搬具	9,850	9,850
減価償却累計額	△9,234	△9,357
車両運搬具(純額)	615	492
工具、器具及び備品	596,607	596,042
減価償却累計額	△497,928	△518,248
工具、器具及び備品(純額)	98,679	77,793
土地	※1 3,096,844	※1 3,096,844
有形固定資産合計	3,867,648	3,815,660
無形固定資産		
ソフトウェア	62,779	63,046
ソフトウェア仮勘定	7,184	—
電話加入権	18,431	18,431
無形固定資産合計	88,396	81,478
投資その他の資産		
投資有価証券	226,186	204,495
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社出資金	37,238	37,238
長期前払費用	4,848	7,504
繰延税金資産	314,773	284,016
敷金及び保証金	251,562	254,532
その他	33,355	33,973
貸倒引当金	△33,345	△33,677
投資その他の資産合計	854,618	808,083
固定資産合計	4,810,663	4,705,222
資産合計	7,437,493	7,927,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	369,332	426,220
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,030	※1 100,000
未払金	609,108	725,873
未払費用	167,580	171,315
未払法人税等	45,398	99,055
未払消費税等	190,720	258,419
未成業務受入金	632,969	894,661
預り金	30,812	68,213
受注損失引当金	12,800	19,100
資産除去債務	4,500	836
その他	40	40
流動負債合計	2,227,292	2,763,735
固定負債		
長期借入金	※1 700,000	※1 600,000
退職給付引当金	745,277	795,286
資産除去債務	38,500	42,027
その他	52,749	50,112
固定負債合計	1,536,526	1,487,426
負債合計	3,763,819	4,251,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金	518,460	518,460
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,201	2,201
別途積立金	750,000	700,000
繰越利益剰余金	17,638	62,359
利益剰余金合計	769,840	764,560
自己株式	△439	△454
株主資本合計	3,686,860	3,681,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△5,479
評価・換算差額等合計	△13,186	△5,479
純資産合計	3,673,674	3,676,087
負債純資産合計	7,437,493	7,927,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	9,280,680	10,380,600
売上原価	6,745,881	7,556,890
売上総利益	2,534,799	2,823,710
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 438,381	※1 330,982
役員報酬	92,938	62,481
従業員給料及び手当	1,072,615	1,064,488
従業員賞与	87,954	123,095
退職給付費用	63,944	59,632
役員退職慰労引当金繰入額	3,565	—
法定福利費	152,449	156,665
通信交通費	138,326	141,955
租税公課	41,671	44,670
減価償却費	32,090	32,987
賃借料	150,872	146,819
研究開発費	※2 33,108	※2 36,919
その他	326,873	312,954
販売費及び一般管理費合計	2,634,791	2,513,651
営業利益又は営業損失(△)	△99,992	310,059
営業外収益		
受取利息	112	103
受取配当金	5,476	4,954
受取賃貸料	2,832	2,694
受取事務手数料	5,532	4,724
雑収入	4,328	5,394
営業外収益合計	18,282	17,871
営業外費用		
支払利息	34,079	33,250
為替差損	4,039	806
雑支出	149	※4 1,009
営業外費用合計	38,268	35,065
経常利益又は経常損失(△)	△119,978	292,864
特別利益		
固定資産売却益	※3 281	—
貸倒引当金戻入額	1,317	—
特別利益合計	1,599	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,764	—
投資有価証券評価損	38,268	39,481
事務所移転費用	※5 6,464	—
災害による損失	※6 17,241	—
リース解約損	411	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
特別退職金	—	13,588
特別損失合計	95,593	53,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△213,973	239,794
法人税、住民税及び事業税	48,807	106,239
法人税等調整額	△56,389	100,541
法人税等合計	△7,582	206,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,391	33,012

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,287,384	48.7	3,542,124	46.9
II 外注費		2,518,086	37.3	2,848,731	37.7
III 経費		940,411	14.0	1,166,033	15.4
合計		6,745,881	100.0	7,556,890	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,399,000	1,399,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	518,460	518,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,460	518,460
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,518,460	1,518,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	225,000	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△225,000	—
当期変動額合計	△225,000	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,201	2,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,201	2,201
別途積立金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	750,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,980	17,638
当期変動額		
剰余金の配当	△45,950	△38,292
配当平均積立金の取崩	225,000	—
別途積立金の取崩	—	50,000
当期純利益	△206,391	33,012

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額合計	△27,341	44,720
当期末残高	17,638	62,359
利益剰余金合計		
当期首残高	1,022,182	769,840
当期変動額		
剰余金の配当	△45,950	△38,292
当期純利益	△206,391	33,012
当期変動額合計	△252,341	△5,279
当期末残高	769,840	764,560
自己株式		
当期首残高	△439	△439
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△439	△454
株主資本合計		
当期首残高	3,939,202	3,686,860
当期変動額		
剰余金の配当	△45,950	△38,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,391	33,012
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	△252,341	△5,293
当期末残高	3,686,860	3,681,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,550	△13,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,364	7,706
当期変動額合計	25,364	7,706
当期末残高	△13,186	△5,479
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△38,550	△13,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,364	7,706
当期変動額合計	25,364	7,706
当期末残高	△13,186	△5,479
純資産合計		
当期首残高	3,900,652	3,673,674
当期変動額		
剰余金の配当	△45,950	△38,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,391	33,012
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,364	7,706
当期変動額合計	△226,977	2,412
当期末残高	3,673,674	3,676,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△213,973	239,794
減価償却費	126,741	109,737
無形固定資産償却費	28,788	29,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,030	50,009
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72,388	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,543	485
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,200	6,300
受取利息及び受取配当金	△5,588	△5,057
支払利息	34,079	33,250
投資有価証券評価損益(△は益)	38,268	39,481
固定資産売却損益(△は益)	△281	—
売上債権の増減額(△は増加)	△57,661	△77,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,477	△54,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,582	56,887
未払金の増減額(△は減少)	△82,380	118,044
未払費用の増減額(△は減少)	△118,278	4,184
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△380,982	261,691
その他	13,874	99,977
小計	△1,012,110	913,071
法人税等の支払額	△161,093	△54,184
法人税等の還付額	—	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,204	863,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,851	△53,981
有形固定資産の売却による収入	365	—
無形固定資産の取得による支出	△45,496	△24,081
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,202
貸付けによる支出	—	△1,972
貸付金の回収による収入	256	1,348
利息及び配当金の受取額	7,182	4,667
その他	6,484	△7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,260	△82,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,830,000	2,520,000
短期借入金の返済による支出	△2,780,000	△2,570,000
長期借入金の返済による支出	△114,030	△114,030
自己株式の取得による支出	—	△14
利息の支払額	△34,573	△33,623
配当金の支払額	△45,714	△38,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,318	△235,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,425,381	544,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,260,586	835,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 835,205	※ 1,379,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 売上高の計上基準

完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしており、当該処理方法を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	423,475千円	401,261千円
土地	2,144,562	2,144,562
計	2,568,037	2,545,824

②担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	700,000	600,000
計	800,000	700,000

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未成業務支出金	1,042,722千円	1,096,612千円
貯蔵品	696	834
計	1,043,418	1,097,447

(損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式などの発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	33,108千円	36,919千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	240千円	—千円
工具、器具及び備品	40	—
計	281	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	7千円	—千円
工具、器具及び備品	2,312	—
電話加入権	81	—
固定資産処分費用	363	—
計	2,764	—

※5 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
九州支社の事務所移転等に伴い、発生した費用であります。		
事務所移設費用	3,900千円	—千円
固定資産除却損	2,564	—
計	6,464	—

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内容は下記の通りであります。		
たな卸資産評価損	3,829千円	—千円
固定資産除却損	2,032	—
撤去費用・修繕費	9,646	—
その他	1,733	—
計	17,241	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	利益剰余金	5円	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	1,532	60	—	1,592
合計	1,532	60	—	1,592

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	5円	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	利益剰余金	6円	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	835,205千円	1,379,913千円
現金及び現金同等物	835,205	1,379,913

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)(注)1	△3,124,658	△3,066,099
(2) 年金資産(千円)	2,053,709	1,983,251
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	△1,070,949	△1,082,848
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	325,672	287,562
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	△745,277	△795,286
(6) 前払年金費用(千円)(注)2	45,901	6,676
(7) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)(注)2	△791,178	△801,962

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額(前事業年度32,693千円、当事業年度30,194千円)については、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2. 退職給付引当金は、貸借対照表の表示上、前払年金費用をネットした金額で表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	230,429	223,601
(1) 勤務費用(千円)(注)1.2	174,292	176,694
(2) 利息費用(千円)	38,453	40,195
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△38,442	△41,074
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,127	47,786

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度11,622千円、当事業年度11,543千円)については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 出向者に対する当社負担額については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1.30%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払費用	69,936千円	68,857千円
未払事業税等	7,779	11,383
受注損失引当金	5,171	7,258
繰越欠損金等	71,660	—
退職給付引当金	301,091	286,193
未払役員退職慰労金	30,685	14,187
貸倒引当金	13,859	12,361
投資有価証券評価損	15,460	27,679
その他有価証券評価差額金	8,619	2,578
資産除去債務	17,372	15,279
その他	6,149	951
繰延税金資産小計	547,786	446,729
評価性引当額	△61,032	△68,540
繰延税金資産合計	486,753	378,189
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△888
固定資産圧縮積立金	△1,492	△1,315
有形固定資産(資産除去債務対応分)	△3,424	△3,573
繰延税金負債合計	△4,917	△5,776
繰延税金資産の純額	481,836	372,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率		40.4%
(調整)	当事業年度については、 税引前当期純損失を計上し ているため、記載を省略し ております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
住民税均等割		22.7
評価性引当額		6.0
試験研究費の特別税額控除		△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		86.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が40,283千円減少し、法人税等調整額は40,381千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社毎に設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。又、各支社毎に設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,433,628	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,663,720	建設コンサルタント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	479円69銭	1株当たり純資産額	480円01銭
1株当たり当期純損失金額	△26円95銭	1株当たり当期純利益金額	4円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△206,391	33,012
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△206,391	33,012
期中平均株式数	(千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成24年9月21日付予定)

① 昇任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
高久 晃	専務取締役 技術総括担当 兼 海外事業担当 兼 西日本経営総括担当 (近畿、中国、四国、九州地域)	常務取締役 技術総括担当 兼 海外事業担当 兼 西日本経営総括担当 (近畿、中国、四国、九州地域)
土井 朗	常務取締役 経営企画担当 兼 執行役員 経営統括部長	取締役 経営企画担当 兼 執行役員 経営統括部長

② 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
古田 寛志	監査役(常勤)	顧問
多田 勝仁	監査役(非常勤)	東邦航空株式会社 取締役総務部長

※多田 勝仁氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定監査役

氏名	現役職名
高島 肇	監査役(常勤)
阿久津 政俊	監査役(非常勤)

④ 新任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
山本 信二	執行役員 防災事業部長	防災事業部長

⑤ 昇任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
楠本 良徳	常務執行役員 東北支社長	執行役員 東北支社長

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	6,564,874	68.8	8,094,773	71.7
広域整備・調査	2,409,763	25.3	2,699,596	23.9
施工管理	559,105	5.9	499,341	4.4
合計	9,533,743	100.0	11,293,711	100.0

② 受注残高

部門	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	2,877,901	63.8	3,523,651	65.0
広域整備・調査	1,143,119	25.4	1,491,145	27.5
施工管理	484,413	10.8	403,746	7.5
合計	4,505,433	100.0	5,418,543	100.0

③ 販売実績

部門	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	6,392,661	68.9	7,449,023	71.8
広域整備・調査	2,229,883	24.0	2,351,569	22.7
施工管理	658,136	7.1	580,007	5.5
合計	9,280,680	100.0	10,380,600	100.0